

避難生活の環境変化に対応した支援の実施に関する検討会 論点の中間整理（概要）

- 近年の災害では、在宅や車中泊等で避難生活を送る避難者等が多く存在しているほか、新型コロナウイルス感染症拡大を受けて分散避難の取組が進むなど、避難者等の避難生活を取り巻く環境は大きく変化している。
- また、避難者の支援を担う行政職員は減少している一方で、避難者等の支援に取り組む民間団体が増加している状況にある。
- 加えて、近年自宅等で災害関連死が多く発生していることや、今後、南海トラフ地震等の大規模災害が切迫しているといった状況の中、これら避難所以外に避難する者の状況把握や支援方策の検討は喫緊の課題である。
- このため、内閣府では、「避難生活の環境変化に対応した支援の実施に関する検討会」を設置し、5回に渡り議論を行ったところ。

避難生活に係る基本的な考え方

< 場所（避難所）の支援から人（避難者等）の支援への考え方の転換 >

- 避難する場所にかかわらず、支援が必要な人に必要な支援がなされるよう、避難者一人ひとりに着目した支援への転換を検討すべき

< 官民連携による被災者支援 >

- 自助、共助といった地域の取組や民間支援団体等による外部支援を前提とし、そのうえで公助として行政が果たすべき役割を担うことを検討すべき

< 平時・生活再建フェーズとの連続性の確保 >

- 平時の福祉等の施策や災害ケースマネジメント等の被災者支援の取組と連携した仕組みを検討すべき

< デジタル技術の利活用 >

- 被災者のデータの収集・集約・利用について、デジタル技術を活用することで負担軽減や業務効率化を図ることを検討すべき

具体の論点

【現状・主な課題】

【対応の方向性】

避難者等の状況把握	<ul style="list-style-type: none">・ 保健師、福祉事業者、自主防災組織、NPO等の様々な関係者間の情報連携が十分でない場合がある	<ul style="list-style-type: none">・ 状況把握を行う各主体間の連携や支援漏れ防止のため、役割分担の明確化、調査票の標準化、アウトリーチ対象の順位付け、避難者が自ら情報の発信を行う仕組み等の検討が必要。・ 情報の収集・集約・利用に係るデジタル技術の活用、個人情報等の災害時の利用の検討等を平時から行うことが必要。
避難所以外の避難者の支援拠点	<ul style="list-style-type: none">・ 避難所は地域の支援拠点として、物資支援や情報の提供等を実施・ 避難所が遠い等により支援が受けられない避難者等が存在	<ul style="list-style-type: none">・ 被災の状況や避難所の状況などに応じ、避難所以外の支援拠点の設置の検討が必要。支援拠点に求められる機能に応じて、自治会レベルのものや広域レベルのものが想定される。・ 地域の自助・共助、外部支援による運営を目指し、行政は、平時から備蓄の実施を促すとともに、不足する物資等の費用負担等を担うことが考えられる。
車中泊避難者の支援	<ul style="list-style-type: none">・ 熊本地震等では多くの車中泊避難者が発生・ エコノミークラス症候群などの健康被害の危険もあり、健康管理が課題・ 移動してしまうため状況把握が困難	<ul style="list-style-type: none">・ ハイリスクの方をはじめ、健康被害のリスク回避のための広報、車中泊避難場所の指定・公表による誘導、弾性ストックなどの物資支援、季節性の考慮等の検討が必要。・ 地域の自助・共助、外部支援による運営を目指し、行政は、危険性の広報・理解増進、保健活動、費用負担等を担うことが考えられる。
平時からの取組	<ul style="list-style-type: none">・ 災害時の支援の実施にあたっては、防災計画への位置づけや民間団体等との協定の締結、人材育成など平時からの準備が不可欠	<ul style="list-style-type: none">・ 在宅や車中泊避難者に対する支援について防災計画等への位置づけの検討が必要。・ 平時からの訓練の実施、災害協定の締結等を進めることの検討が必要。・ 平時から地域の防災力を向上させる取組を通じ、自助・共助による支援能力を涵養することが重要。・ 避難生活支援リーダー／サポーター研修は、在宅避難者や車中泊避難者などの支援においても有効であり、この研修をさらに進めることが必要。

今後、この「論点の中間整理」の内容を踏まえ、講じるべき施策について更に検討を深め、令和5年度内に最終的なとりまとめを行う予定